

## 第2回 能登半島地震 奈良県被災地支援対策本部会議

日 時 令和6年2月14日（水）11時40分～

場 所 災害対策本部室

### 議事次第

#### 1. 報告事項

- (1) 令和6年能登半島地震の被災状況
- (2) 政府、全国知事会、関西広域連合等の対応
- (3) 奈良県の被災地支援状況
- (4) 支援等を通じた被災地の課題

#### 2. 協議事項

- (1) 被災地支援の今後の方向性

能登半島地震 奈良県被災地支援対策本部 本部員

役職	職	氏名
本部長	知事	山下 真
副本部長	副知事	村井 浩
副本部長	副知事	湯山 壮一郎
本部員(事務局長)	危機管理監	松田 浩之
本部員	総務部長	岡野 年秀
本部員	知事公室長	吉井 昭彦
本部員	南部東部振興監	藤井 純一
本部員	文化・教育・くらし創造部長	舟木 豊
本部員	こども・女性局長	西村 高則
本部員	福祉医療部長	山中 淳史
本部員	医療・介護保険局長	森川 東
本部員	医療政策局長	筒井 昭彦
本部員	水循環・森林・景観環境部長	野田 純一
本部員	産業・観光・雇用振興部長	森本 壮一
本部員	観光局長	谷垣 裕子
本部員	食と農の振興部長	乾 新弥
本部員	県土マネジメント部長	清水 将之
本部員	地域デザイン推進局長	谷垣 孝彦
本部員	会計局長	桐田 健吾
本部員	水道局長	西野 浩行
本部員	教育長	吉田 育弘
本部員	警察本部長	安枝 亮

# 1 報告事項

## (1) 令和6年能登半島地震の被災状況

### 令和6年能登半島地震による被害等の状況について（危機管理監室）



【第87報 令和6年2月13日14時00分現在】

連絡先：危機対策課  
(076-225-1482)

#### 1 被害の状況（人的・建物被害）

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)						非住家被害(棟)		
	死者 <small>うち災害関連死※</small>	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他	
			重傷	軽傷										
金沢市				9	9	4 6 5 2					4 6 5 2		1	
七尾市	5			3	8	1 3 3 5 0					1 3 3 5 0	8 2	5 2	
小松市				1	1	1	4 5	1 7 4 3			1 7 8 9			
輪島市	1 0 3	3	確認中	2 1 3	3 0 3	6 1 9	2 4 2 8	1 8 0 4	3 9 2 0		8 1 5 2		1 9 2 5	
珠洲市	1 0 2	6		4 7	2 0 2	3 5 1	4 0 4 2	2 6 4 2	3 9 2 3		1 0 6 0 7			
加賀市							8	2 5	1 3 3 4		1 3 6 7	4 4	2 2	
羽咋市	1			7	8	2 3 1 7					2 3 1 7	6 1	9	
かほく市						1 2 5 2					1 2 5 2		1 6 1	
白山市				2	2			2 4 2			2 4 2			
能美市						1	9	9 2 0			9 3 0	9		
野々市市				1	1			2 9			2 9			
川北町								1 6			1 6			
津幡町				1	1	1 4 8 7					1 4 8 7			
内灘町				2	2	1 4 7 3					1 4 7 3			
志賀町	2			7	9 2	1 0 1	5 6 1 0			6	5	5 6 2 1	2 1	
宝達志水町						9 7 9					9 7 9		1	
中能登町				1	1	2	4 8	6 6 4	1 8 3 5		2 5 4 7		4 4 8	
穴水町	2 0			3 2	2 2 5	2 7 7	3 7 7 1				3 7 7 1			
能登町	8	6		1 0	2 5	4 3	5 0 0 0				5 0 0 0	3	1 2 6 7	
計	2 4 1	1 5		3 1 2	8 7 2	1 4 2 5	6 5 5 7 0			6	5	6 5 5 8 1	1 9 9	3 9 0 7

※ 災害関連死：震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数(市町が判断したものを計上)

※ 安否不明者：(2月13日14時時点) 11人(輪島市9、珠洲市2)

# (1) 令和6年能登半島地震の被災状況

## 令和6年能登半島地震による被害等の状況について（危機管理監室）



### 5 避難所の開設状況

連絡先：危機対策課  
(076-225-1482)

#### (1) 市町1次避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
金沢市	2	6	他に広域避難所 7カ所・396人 ※
七尾市	35	922	
小松市	0	0	他に広域避難所 1カ所・4人 ※
輪島市	79	2,347	
珠洲市	44	1,305	
加賀市	0	0	1月9日 17時30分閉鎖 ※
羽咋市	1	30	他に広域避難所 3カ所・28人 ※（1次避難所に広域避難者1人）
かほく市	1	8	
白山市	0	0	他に広域避難所 3カ所・316人 ※
能美市	0	0	他に広域避難所 1カ所・35人 ※
野々市市	0	0	他に広域避難所 2カ所・88人 ※
川北町	0	0	1日1日 21時10分閉鎖
津幡町	1	13	（1次避難所に広域避難者1人）
内灘町	2	62	
志賀町	23	626	
宝達志水町	0	0	2月6日 14時40分閉鎖
中能登町	1	30	
穴水町	26	821	
能登町	44	764	
<b>計</b>	<b>259</b>	<b>6,934</b>	他に広域避難所 17カ所・867人 ※（1次避難所に広域避難者2人）

#### (2) 県避難所

※旅館・ホテル等を除く

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
1. 5次避難所（スポセン、産業展示館）	2	187	累計 1,376人
2次避難所（旅館・ホテル等）	237	5,227	累計 7,165人

## (2)政府、全国知事会、関西広域連合等の対応

### 1 政府の対応

- ・1月1日17時30分 「令和6年能登半島地震特定災害対策本部」設置
- ・1月1日22時40分 「令和6年能登半島地震非常災害対策本部」設置
- ・1月1日23時22分 「令和6年能登半島地震非常災害現地対策本部」設置
- ・1月1日 新潟県、富山県、石川県及び福井県は35市11町1村に災害救助法適用を決定
- ・1月6日 石川県は、全域(19市町)に被災者生活再建支援法の適用を決定
- ・1月11日「令和六年能登半島地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」、「令和六年能登半島地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」を閣議決定
- ・1月19日 「令和六年能登半島地震による災害についての非常災害の指定に関する政令」を閣議決定
- ・2月1日 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部(第1回)
- ・2月2日 富山県は、全域(15市町村)に被災者生活再建支援法の適用を決定

### 2 全国知事会、関西広域連合等の対応

- ・1月2日13時00分 関西広域連合災害対策支援本部設置
- ・1月2日14時00分 全国知事会緊急広域災害対策本部設置
- ・1月4日 第1回関西広域連合災害対策支援本部会議
  - ・支援方針の決定、現地支援本部の設置、カウンターパート(対口支援)先の決定
- 〔 支援方針:全国知事会及び関西広域連合が連携し、物資支援を継続して実施  
全国知事会及び中部ブロック、関西広域連合、指定都市市長会等が連携し、  
カウンターパート方式による被災市町に対する支援を実施 〕
- ・1月25日 第2回関西広域連合災害対策支援本部会議
  - ・支援の今後の方向性を確認等

### (3) 奈良県の被災地支援状況

#### 1 人的支援

**【派遣実績】** 職 員 : 延べ152名(県職員:延べ63名、市町村職員:延べ89名)  
 緊急消防援助隊 : 延べ136隊550名  
 D M A T : 延べ15チーム69名  
 保健師等 : 延べ23名  
 警察災害派遣隊等 : 延べ108名

項 目	支 援 内 容	実施主体等
職員派遣 (関西広域連合リエゾン)	1月 4日～ 7日 関西広域連合現地支援本部(石川県庁内)へ県職員2名を派遣 1月16日～19日 関西広域連合現地支援本部(石川県庁内)へ県職員2名を派遣 2月 6日～ 9日 関西広域連合現地支援本部(石川県庁内)へ県職員2名を派遣	県
職員派遣 (穴水町カウンターパート支援)	1月10日～16日 穴水町役場へリエゾン(情報連絡員)第1陣として県職員2名を派遣 1月12日～18日 穴水町役場へ建物被害認定調査員(第1班)として県職員5名を派遣 1月16日～22日 穴水町役場へリエゾン(情報連絡員)第2陣として県職員3名を派遣 1月18日～25日 穴水町役場へ建物被害認定調査員(第2班)として市町村職員10名を派遣 1月22日～28日 穴水町役場へリエゾン(情報連絡員)第3陣として県職員3名を派遣 1月22日～29日 穴水町役場へ罹災証明発行受付職員(第1班)として市町村職員2名を派遣 1月24日～2月1日 穴水町役場へ避難所運営職員(第1班)として県職員6名を派遣 1月26日～2月1日 穴水町役場へ建物被害認定調査員(第3班)として市町村職員10名を派遣 1月28日～2月3日 穴水町役場へリエゾン(情報連絡員)第4陣として県職員3名を派遣 1月29日～2月5日 穴水町役場へ罹災証明発行受付職員(第2班)として市町村職員2名を派遣 1月31日～2月8日 穴水町役場へ避難所運営職員(第2班)として市町村職員6名を派遣 1月31日～2月4日 穴水町役場へ被災者生活再建支援制度窓口職員(第1班)として市町村職員3名を派遣 1月31日～2月4日 穴水町役場へ応急仮設住宅受付職員(第1班)として市町村職員4名を派遣 2月 1日～2月8日 穴水町役場へ建物被害認定調査員(第4班)として市町村職員10名を派遣 2月 3日～ 9日 穴水町役場へリエゾン(情報連絡員)第5陣として県職員4名を派遣 2月 5日～ 9日 穴水町役場へ被災者生活再建支援制度窓口職員(第2班)として市町村職員3名を派遣 2月 5日～ 9日 穴水町役場へ応急仮設住宅受付職員(第2班)として市町村職員4名を派遣 2月 5日～12日 穴水町役場へ罹災証明発行受付職員(第3班)として市町村職員2名を派遣 2月 7日～15日 穴水町役場へ避難所運営職員(第3班)として県職員6名を派遣 2月 8日～15日 穴水町役場へ建物被害認定調査員(第5班)として市町村職員10名を派遣 2月 9日～15日 穴水町役場へリエゾン(情報連絡員)第6陣として県職員3名を派遣 2月10日～14日 穴水町役場へ被災者生活再建支援制度窓口職員(第3班)として市町村職員3名を派遣 2月10日～14日 穴水町役場へ応急仮設住宅受付職員(第3班)として市町村職員4名を派遣 2月12日～19日 穴水町役場へ罹災証明発行受付職員(第4班)として市町村職員2名を派遣 2月12日～18日 穴水町役場へ建物被害認定調査員として県職員5名を派遣 2月14日～21日 穴水町役場へ避難所運営職員(第4班)として市町村職員6名を派遣	県 市町村(奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、斑鳩町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町、十津川村)
※活動期間を記載		

\* 令和6年2月14日現在

### (3) 奈良県の被災地支援状況

#### 1 人的支援(続き)

項目	支援内容	実施主体等
緊急消防援助隊	1月 1日～ 4日 統合機動部隊及び奈良県大隊第1陣併せて33隊123名を石川県へ派遣 1月 3日～ 6日 奈良県大隊第2陣33隊120名を石川県へ派遣 1月 5日～ 8日 奈良県大隊第3陣32隊116名を石川県へ派遣 1月 7日～10日 奈良県大隊第4陣32隊117名を石川県へ派遣 (別途1月9日に3隊65名を追加派遣) 1月10日～13日 航空後方支援小隊第1陣1隊3名を石川県へ派遣 1月13日～16日 航空後方支援小隊第2陣1隊3名を石川県へ派遣 1月16日～20日 航空後方支援小隊第3陣1隊3名を石川県へ派遣	県 奈良県広域消防組合 奈良市消防局 生駒市消防本部
DMAT (災害派遣医療チーム)	1月 4日～ 7日 7チーム32名が、石川県立中央病院や石川県庁において、病院の診療支援や石川県庁保健医療福祉調整本部の活動を支援 1月10日～14日 3チーム14名が、石川県立中央病院での診療支援や患者の搬送業務を支援 1月14日～17日 3チーム15名が、石川県立中央病院での診療支援を実施 1月17日～21日 1チーム4名が、いしかわ総合スポーツセンターで避難患者の受入及び搬送業務を実施 1月21日～25日 1チーム4名が、いしかわ総合スポーツセンターで避難患者の受入及び搬送業務を実施	県 DMAT指定病院
保健師等派遣	1月13日～19日 能登町へ県職員4名(第1班)を派遣 1月18日～25日 能登町へ県職員4名(第2班)を派遣 1月23日～29日 能登町へ県職員3名(第3班)を派遣 1月28日～2月3日 能登町へ県職員3名(第4班)を派遣 2月 2日～ 8日 能登町へ県職員3名(第5班)を派遣 2月 7日～13日 能登町へ県職員3名(第6班)を派遣 2月12日～ 能登町へ県職員3名(第7班)を派遣	県
職員派遣 (被災建築物応急危険度判定)	1月12日～16日 穴水町へ県職員4名と生駒市職員2名を応急危険度判定士として派遣 1月13日～17日 穴水町へ県職員2名と輪島市へ奈良市職員2名を応急危険度判定実施本部の支援として派遣 1月15日～19日 穴水町へ県職員2名、奈良市職員2名、橿原市職員2名を応急危険度判定士として派遣 1月19日～22日 輪島市へ県職員2名を応急危険度判定実施本部の支援として派遣	県 市町村(奈良市、橿原市、生駒市)
職員派遣 (被災宅地危険度判定)	2月12日～ 内灘町へ県職員3名を被災宅地危険度判定士として派遣	県
警察災害派遣隊等	1月 3日～ 5日 警察航空隊(航空機1機)を石川県へ派遣 1月 4日～ 8日 広域緊急援助隊(警備部隊)等を石川県へ派遣 1月 6日～15日 特別生活安全部隊を石川県へ派遣 1月13日～20日 緊急災害警備隊等を石川県へ派遣 1月14日～19日 警察航空隊(航空機1機)を石川県へ派遣 1月14日～25日 特別自動車警ら部隊を石川県へ派遣 1月25日～31日 特別機動捜査部隊及び防犯カメラ設置部隊を石川県へ派遣 1月27日～2月5日 特別生活安全部隊を石川県へ派遣 1月28日～2月2日 広域緊急援助隊(交通部隊)を石川県へ派遣 2月 5日～ 特別自動車警ら部隊を石川県へ派遣 2月 6日～12日 防犯カメラ設置部隊を石川県へ派遣 2月 9日～ 特別機動捜査隊を石川県へ派遣 2月14日～ 特別生活安全部隊を石川県へ派遣	県警察
林学職員派遣(治山施設及び山地災害危険地区等の被害状況調査)	2月 5日～16日 全国知事会から要請があり、石川県(奥能登農林総合事務所管内)へ県職員1名を派遣	県
職員派遣 (応急仮設住宅の建設に係る業務支援)	2月12日～19日 石川県庁へ県職員3名を応急仮設住宅の建設に係る業務支援のため派遣	県

### (3) 奈良県の被災地支援状況

#### 2 物的支援

【配送実績】飲料水 60,000リットル、携帯トイレ 7,500個、ブルーシート 1,000枚、食糧 37,966食、  
大人用おむつ 100枚、液体ミルク 440缶、ボディシート 96個

項目	支援内容	実施主体等
物資支援	1月 4日 石川県からの要請を受け、ならコープにより県が備蓄している飲料水30,000リットルを配送	県 ならコープ 県トラック協会 市町村（大和郡山市、橿原市、桜井市、御所市、生駒市、葛城市、平群町、三宅町、曾爾村、明日香村、上牧町）
	1月 5日 石川県からの要請を受け、県トラック協会により県が備蓄している飲料水30,000リットル、携帯トイレ7,500個、ブルーシート1,000枚、レトルト食品13,500食、大人用おむつ100枚を配送	
	1月16日 穴水町からの要請を受け、県トラック協会等により、県内11市町村が備蓄しているアルファ米10,000食、液体ミルク440缶、パン（保存用）8,296食、レトルト食品6,170食、ボディシート96個を配送	

#### 3 その他の支援

項目	支援内容	実施主体等
義援金受付	1月 5日 日本赤十字社奈良県支部における義援金受付を県ホームページで周知 1月 9日 県庁舎等8箇所に募金箱を設置 共同募金会における義援金受付を県ホームページで周知	県 日本赤十字社奈良県支部 共同募金会
被災者受け入れ住戸の提供	1月11日 令和6年能登半島地震被災者に対し、県営住宅20戸の提供開始 あわせて、生活物資等を提供	県
生活福祉資金貸付	1月11日 県社会福祉協議会及び県内市町村社会福祉協議会において、県内への避難世帯に対する生活福祉資金貸付（緊急小口資金）の特例貸付の受付を開始	県社会福祉協議会 市町村社会福祉協議会
給水車派遣	1月25日 給水車1台、職員2名を能登町へ派遣（1月29日帰県）	県
ふるさと納税代理寄付受付	2月 1日 穴水町へのふるさと納税の代理寄付受付開始（3月31日まで）	県
寄付金の抛出	奈良県営競輪場で令和6年能登半島地震復興支援競輪「奈良競輪開設73周年記念 春日賞争覇戦」を開催（2月22日から同25日まで）し、収益金の一部を（公社）全国競輪施行者協会を通じて寄付する。	県

# 奈良県からの被災地支援状況



## 4 応援職員の活動概要

### ① 被災地へのリエゾン(情報連絡員)派遣

【派遣概要】 被災地状況、支援ニーズ等を把握し、関係機関等と連携・調整を図り、適切な支援を実施するため、関西広域連合現地支援本部(石川県庁)へリエゾン(情報連絡員)を派遣するとともに、カウンターパート支援先である穴水町にリエゾンを派遣

#### 【活動状況】



政府現地对策本部との打合せ  
(石川県庁)

#### 関西広域連合現地支援本部派遣リエゾン

- ・活動期間 令和6年1月4日～
- ・派遣人数 県職員6名
- ・業務概要  
関西広域連合からの支援を速やかに実施するため、被害状況、支援ニーズ等の応援に必要な情報収集等を行うとともに、所要の調整を実施



現地支援調整 (穴水町)

#### 現地支援調整本部派遣リエゾン

- ・活動期間 令和6年1月9日～
- ・派遣人数 県職員18名
- ・業務概要  
穴水町への支援を速やかに実施するため、被害状況、支援ニーズ等の応援に必要な情報収集等を行うとともに、所要の調整を実施

#### 【支援課題等】

##### 1. 現地支援における課題等

- 発災初期からの活動環境の確保
  - ・移動手段、移動ルート
  - ・インターネット通信
  - ・活動拠点(宿泊場所)



被災していない教室内で就寝  
(日本航空大学校)

##### 2. 支援継続のための今後の課題等

- 人員・活動環境の確保
- 市町村、関係団体、民間企業等との連携継続
- 被災自治体の業務体制構築に向けた支援

## 4 応援職員の活動概要

### ② 穴水町カウンターパート支援のための職員派遣

【派遣概要】・総務省の「応急対策職員派遣制度」による総括支援団体である静岡県、対口支援団体の栃木県、福岡県と協力して、被災地ニーズを把握(福岡県が2月18日から追加)

・穴水町からの応援要請に基づいて、災害対応に関する業務への支援を実施

#### 【活動状況】

#### ○被災者生活再建



建物被害認定調査

#### 建物被害認定調査業務

- ・活動期間 令和6年1月11日～
- ・派遣人数 県職員10名、市町村職員40名

#### 罹災証明書交付業務

- ・活動期間 令和6年1月22日～
- ・派遣人数 市町村職員8名

#### 被災者生活再建支援制度窓口業務

- ・活動期間 令和6年1月31日～
- ・派遣人数 市町村職員9名

#### 応急仮設住宅受付業務

- ・活動期間 令和6年1月31日～
- ・派遣人数 市町村職員12名



罹災証明書交付業務

#### ○避難所運営



#### 避難所運営支援業務

- ・活動期間 令和6年1月23日～
- ・派遣人数 県職員12名、市町村職員12名

#### 【支援課題等】

#### 1. 現地支援における課題等

##### (1) 共通

- 災害対応訓練や研修(備え)
- 派遣人員の確保
- 宿泊施設の確保・環境整備
- 道路寸断・積雪等に対する移動手段の確保
- 通信の確保

##### (2) 被災者生活再建

- 積雪による建物被害認定調査の進捗遅延
- 判定結果に対する被災者への説明
- 被災者の状況に応じた支援制度の案内

##### (3) 避難所運営支援

- 避難所の運営方法の確立・維持
- 衛生的な環境の維持
- 高齢者等の生活支援が必要な方への対応

#### 2. 支援継続のための今後の課題等

- 人員、宿泊施設、移動手段の確保
- 被災者の状況に応じた対応
- 各種調査・給付等の迅速な実施

## 4 応援職員の活動概要

### ③ 保健師派遣

- 【派遣概要】・被災県からの応援要請に基づき、厚生労働省による保健師等広域応援派遣調整により保健師等を派遣  
・災害関連死を防ぐことを目的に、避難所等における住民の健康管理等に関する必要な指導、助言を実施

#### 【活動状況】



能登町役場での打ち合わせ（能登町）

#### 第1班

- ・活動期間 令和6年1月13日～1月19日
- ・派遣人数 県職員4名（保健師3名、事務職1名）
- ・業務概要

#### ○避難所巡回

生活環境および医療・介護ニーズの把握

1.5次避難所への移動説明



避難所における避難者の健康観察（能登町）

#### 第2班

- ・活動期間 令和6年1月18日～1月24日
- ・派遣人数 県職員4名（保健師3名、事務職1名）
- ・業務概要

#### ○避難所巡回

1.5次、2次避難所への意向確認

栄養アセスメント

コロナ感染者の健康状況確認、感染拡大防止対策対応



個別訪問による健康確認（能登町）

#### 第3班

- ・活動期間 令和6年1月23日～1月29日
- ・派遣人数 県職員3名（保健師2名、事務職1名）
- ・業務概要

#### ○避難所巡回、個別訪問

避難所における環境改善

運動不足解消のための体操等の勧奨

#### 【支援課題等】

### 1. 現地支援における課題等

#### (1) 被災者の支援課題

- 避難所における感染症蔓延防止
- 生活不活発病の予防
- 介護サービス受給者の早期再開
- 在宅避難をしている要支援者の把握

#### (2) 支援実施にかかる課題

- 活動拠点（環境）の確保
- 積雪等、荒天での運転
- 支援者の生活物資の確保

### 2. 今後の支援の課題

- 支援継続のための人的確保
- フェーズに応じた活動内容の見直し
- 通信手段の多重化

## 4 応援職員の活動概要

### ④ 被災建築物応急危険度判定に係る職員派遣

【派遣概要】 被災建築物を調査し、その危険度を判定することで二次的災害を防止する被災建築物応急危険度判定について、石川県穴水町及び輪島市に、県10名、奈良市4名、橿原市2名、生駒市2名の延べ18名の建築技術職員を派遣し、判定活動及び実施本部業務の支援を実施

#### 【活動状況】

#### 判定活動支援



判定活動支援（穴水町）

- ・活動期間  
第1陣 1月13日～15日（穴水町）  
第2陣 1月16日～18日（穴水町）  
※穴水町の判定活動は1月18日で終了
- ・派遣人数  
第1陣 6名（県職員4名、生駒市職員2名）  
第2陣 6名（県職員2名、奈良市職員2名、橿原市職員2名）
- ・業務概要 被災建築物応急危険度判定活動  
第1陣 計158棟判定 **うち危険判定90棟（約57%）**  
第2陣 計 82棟判定 **うち危険判定36棟（約44%）**

#### 実施本部業務支援



実施本部業務支援（穴水町）

- ・活動期間  
第1陣 1月14日～16日（穴水町・輪島市）  
第2陣 1月20日～21日（輪島市）  
※輪島市の判定活動は1月21日で終了
- ・派遣人数  
第1陣 4名（穴水町へ県職員2名、輪島市へ奈良市職員2名）  
第2陣 2名（県職員2名）
- ・業務概要 応急危険度判定の実施本部業務支援

#### 【支援課題等】

#### 現地の状況等と今後の課題

- 建築物について
  - ・旧耐震基準で建てられた古い建築物が多く、倒壊等の被害が甚大
  - ・過去の判定実績に比べて、今回の危険判定の割合は高い（石川県全域で約40%が危険判定）  
➢本県においても、石川県と同様に、特に過疎部における高齢化等を理由とした耐震化の遅れが重要な課題と認識
- 通行ルートについて
  - ・通行可能とされる道路であっても損傷が激しい箇所が多数あり、又積雪の影響もあることから、移動の支障となる場面が多数
- 活動環境について
  - ・上下水道が不通、執務室（寝袋）での宿泊など、身体的負担がある環境  
➢断水、停電、道路の亀裂、積雪、不安定な通信環境等、被災地における最悪の状況を想定した派遣準備が必要  
➢本県が被災した際に備えて、他府県等からの応援を円滑に受け入れる体制の整備が必要

## (4) 支援等を通じた被災地の課題

### ① 高齢化が進むなか、耐震化率が低い地域で、家屋倒壊による死者が多数発生

#### 石川県の状況

- ・高齢化率 30.3%  
(輪島市 47.9%、珠洲市 52.8%、穴水町 50.3%)
- ・住宅の耐震化率 約82%  
(輪島市 約45%、珠洲市 約51%、穴水町 約48%)
- ・能登半島地震の死者 241人(2月13日時点)  
氏名が公表された方 129人のうち、  
家屋倒壊による死者 111人(86%)、うち高齢者 82人

#### (参考)

- ・高齢化率  
奈良県 32.4%  
(過疎地域 44.4%)  
全国 29.0%
- ・住宅の耐震化率  
奈良県 約87%  
(過疎地域 60%以下が多数)  
全国平均 約87%



家屋の倒壊 (穴水町)

### ② 土砂崩れ、液状化等により、孤立集落が多数発生、一ヶ月以上の断水・停電発生

#### 石川県の状況

- ・孤立集落 一時最大24地区、3,345人が孤立(1月8日時点)
- ・断水 約40,070戸(輪島市 ほぼ全域、珠洲市 ほぼ全域、穴水町 約2,000戸)(2月2日時点)
- ・停電 約2,100戸(輪島市 約1,200戸、珠洲市 約750戸、穴水町 約40戸)(2月2日時点)

(参考) 奈良県においても、大規模地震により県南部の道路で斜面災害等が発生した場合、住民や道路の通行者等が孤立化することも想定される



道路の陥没 (穴水町)

### ③ 被災者の災害関連死を防止するため、ホテルなどへの2次避難の促進

#### 石川県の状況

- ・避難者数 一時最大34,173人(1月4日時点)
- ・自宅の復旧や仮設住宅等への入居までの間、被災者の生活環境を確保するための2次避難者数 累計7,165人(2月13日時点)
- ・避難所以外の避難者を対象に、今後の支援のため連絡先等の登録窓口を開設 登録実績10,277人(2月7日時点)

(参考) 震災による死者のうち、災害関連死の死者の割合は、東日本大震災(2011年)約20.5%、熊本地震(2016年)約72.1%

\* 高齢化率(65歳以上が人口に占める割合)は、全国・都道府県数値は総務省統計局「人口推計」(令和4年)、石川県内市町数値は「いしかわ統計指標ラウンド」(令和4年)  
\* 耐震化率(推計値)は、全国数値は国土交通省(平成30年)。石川県ホームページ(平成30年度時点)、奈良県(令和2年時点)・輪島市(令和元年時点)・珠洲市(平成30年度末時点)・穴水町(令和元年度時点)の各「耐震改修促進計画」  
\* 能登半島地震の死者は消防庁公表値、氏名が公表された死者の死因(1月25日時点)・避難者数・登録実績は石川県公表資料。  
\* 災害関連死…震災による死者以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数。  
東日本大震災の震災関連死者数は復興庁公表資料(令和5年)、死者・行方不明者数は警察庁公表資料(令和5年)。熊本県「震災関連死の概況について」(平成30年)、「平成28年熊本地震に関する被害状況について」(令和6年)

## 2 協議事項

### (1) 被災地支援の今後の方向性

#### ① 全庁体制による被災地支援の継続

- 被災地に派遣する職員等の確保及びケア・フォロー

#### ② 避難者対応を中心とした支援の継続

- 被災者ニーズに応じたきめ細やかな支援
- 国や全国知事会等と連携した物資支援ニーズへの対応  
避難所運営支援(夜間対応を含む)、罹災証明交付 等

#### ③ 被災自治体の業務体制構築のための支援

- カウンターパート先(穴水町)の業務を積極的に支援  
ふるさと納税の代理受付、中長期にわたる職員派遣 等

#### ④ 県内市町村、国、全国知事会、関西広域連合等と連携

- フェーズに応じた支援の実施

#### ⑤ 能登半島地震の支援を通じて得られる知見や課題を共有

# 「令和6年能登半島地震における派遣職員の帰任報告」を実施

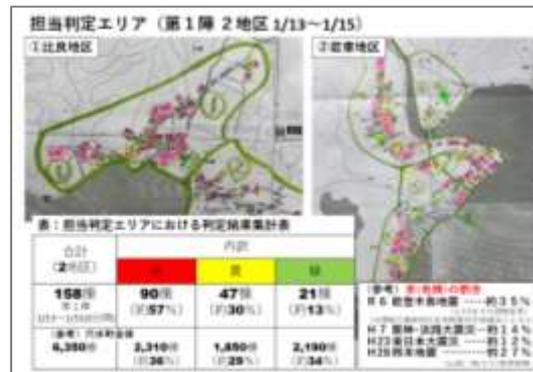
日時：令和6年1月24日(水)

内容：各派遣者から、活動内容・現地の状況を報告

- ① 職員派遣(現地派遣リエゾン)
- ② 職員派遣(穴水町カウンターパート支援)
- ③ 保健師等派遣(能登町健康管理等支援)
- ④ 職員派遣(被災建築物応急危険度判定)



③ 保健師等派遣(能登町健康管理等支援)



④ 職員派遣(被災建築物応急危険度判定)

- 活動内容や現地の状況、今後の課題などを報告
- 活動の実施にあたって、道路、水道、宿泊拠点、トイレなどインフラ状況を説明

今後も、被災地への職員派遣の経験や、各種支援を通じた課題を共有